

平成 26 年 10 月 30 日

各 位

「県内におけるレンタカー需要の動向」の発表について

りゅうぎん総合研究所は、本日、「県内におけるレンタカー需要の動向」を発表いたしました。県内におけるレンタカーの許可車両数と事業者数は、10年間でそれぞれ2倍と3倍になるなど増加を続けています。そこで、観光客を中心に需要が伸びている県内レンタカーの最近の動向について調査しました。

株式会社りゅうぎん総合研究所  
代表取締役社長 池端 透

担当: 桂 恩澤 けい おんたく

連絡先: (098)835-4650

## 【要 旨】

- 県内におけるレンタカーは、主に観光客を中心に利用され、入域観光客数の増加とともに需要も伸びている。10年前と比較すると2014年には、レンタカー許可車両数は2万4,244台と2倍の増加、レンタカー事業者数は3倍の449社となっている。
- レンタカーはシーズンの繁閑にあわせて調達、売却されており、事業者は年中一定の稼働率を保つことができる。したがって、年間の観光客向けのレンタカー貸渡台数は入域観光客数とおおよそ同じ動きで推移していることがうかがわれる。推計によると、13年度の観光客向けの貸渡台数は135万台となり、1日平均で見るとおよそ3,700台のレンタカーが貸渡されたことになる。
- レンタカー許可車両数と入域観光客数のそれぞれ04年の数値を100とした場合、13年には入域観光客数が125に対し、レンタカー許可車両数は214となっている。レンタカーが入域観光客数の増加率を大きく上回っているのは、観光以外の目的で利用されるケースが増えていることが要因と考えられる。
- 許可車両数の増加要因としては、新しい格安航空会社の就航等による国内観光客の増加と直行便の新設やビザ緩和等による外国人観光客の増加が挙げられる。外国人観光客の利用に関しては、香港、台湾、韓国からの利用者が多い。また、家族や個人旅行の増加といった旅行形態の変化やインターネットの利便性の向上等といったことも要因となっている。
- 一方では、空港周辺の交通混雑や従業員不足、駐車スペースの不足といった事業者における課題もある。利用者からは、レンタカーを受け取るまでの手続き時間の短縮やインフラ整備（道路網・標識等）等の要望が寄せられている。また、これまで来訪者が少なかった自然海岸や集落等へのレンタカーによる立ち寄りが増え、地域住民の生活環境に変化が生じてきている。
- 空港周辺にレンタカーの総合基地を造ることや既存の平面駐車場を立体化することで、空港周辺の道路混雑や交通事故の誘発を緩和する必要がある。人手不足に関しては、新たな労働力として外国人労働者の受け入れを検討することが必要であろう。
- 那覇空港第2滑走路の完成や観光客の誘致等により今後さらに観光客が増え、レンタカー利用者も増加する見込みだが、観光客の利用交通手段におけるレンタカーへの過剰依存は、交通渋滞の深刻化や観光客層の偏り等を招くため避けるべきであろう。タクシーや路線バス、モノレールといった公共交通機関の利便性をより高め、レンタカーと公共交通機関が連携することで、レンタカーへの過剰依存を回避する取り組みが求められる。それが観光客数の増加基調を支えるとともに、幅広い層の観光客の入り込みにつながると見込まれる。

1. はじめに

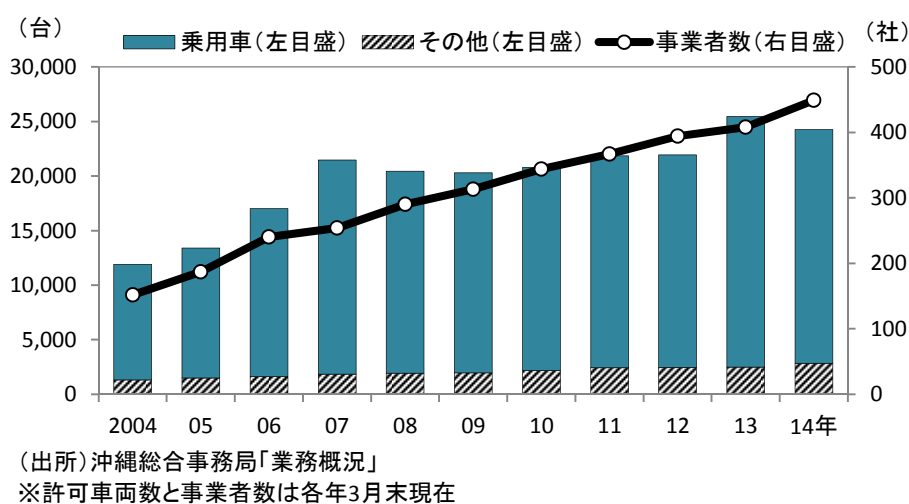
レンタカーは引っ越しやレジャー、ビジネス等様々な目的で利用されているが、沖縄では主に観光客を中心に需要が伸びている。以下、県内のレンタカー需要の最近の動向について、観光におけるレンタカー利用の状況を中心にみてみたい。

2. 県内レンタカーの概況

(1) 許可車両数および事業者数の推移

レンタカー車両は乗用、貨物、特殊、乗合、二輪の5つの種類に分類され、中でも乗用車が全体の約9割を占めている。県内のレンタカー許可車両数の推移をみると、2014年には2万4,244台で、10年前の04年の1万1,895台に比べ2倍に増加した（図表1）。

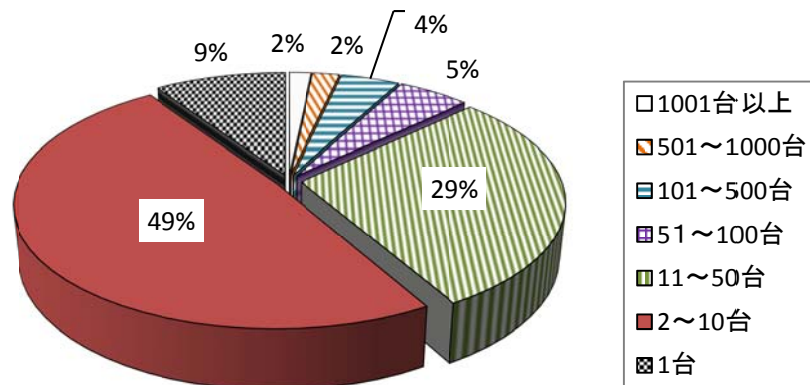
（図表1）レンタカーの許可車両数と事業者数の推移



事業者数についても毎年増加の傾向にあり、04年には152社であったものが、14年には449社と3倍の増加となっている。13年のレンタカー保有車両数別でみると、大手（1001台以上保有）が2%、中堅（101～1000台保有）が6%、小規模（11～100台保有）が34%、零細規模（10台以下保有）が58%となっており、零細規模が全体の6割近くを占めている。さらに1台保有の事業者は全体のおよそ9%を占めている（図表2）。

全体の8割強は、保有台数が50台以下の事業者であり、また、保有台数が数台という事業者が増えている傾向にある。その背景には、自動車関連事業者における代車のレンタカー利用へのシフトやガソリンスタンドの格安レンタカー事業への新規参入、離島の宿泊施設のレンタカー事業への新規参入等が挙げられる。自動車整備業や自動車販売業等では、これまで車検や修理期間に代車として無料で提供する車両をレンタカー化する方針を進めている傾向にある。レンタカー化することによって、レンタル料金として新たに収入を得ることや事故時に保険がしっかり適用されること等がメリットになるという。また、離島等特定の地域内では宿泊客向けにレンタカー事業を営む事業者も多いとみられる。

(図表2) レンタカー保有車両数別事業者数(13年)



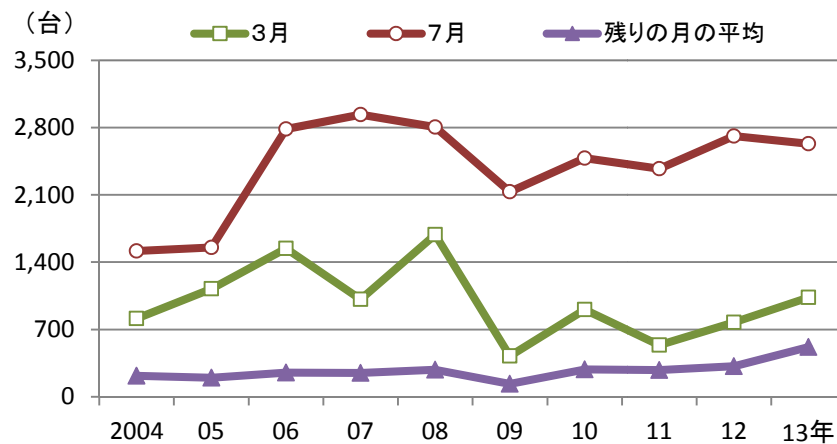
(出所) 2014自動車レンタリース年鑑より筆者作成  
 ※保有車両数は3月末現在

(2) レンタカーの新車購入台数

レンタカー事業は、利用者である観光客数の増減と繁閑期（オン&オフシーズン）にあわせて保有車両の台数を調達・売却することにより、変動に柔軟に対応ができ、年中一定の稼働率を維持することができる。月ごとの保有台数の推移データは公表されていないが、観光客数の変動にあわせて台数の調整が可能のため、年間のレンタカーの保有台数は月々の入域観光客数とおおよそ同じ動向で推移するとみられる。

レンタカーの調達は一般的に3月と7月に集中する。観光シーズンのピーク期（8~10月）に備え、レンタカー事業者は旅行代理店からの観光客数の推測によって、7月に推定の台数を調達することで顧客のニーズに応える。また、ゴールデンウィークに備え3月にも調達が行われるが、その水準は7月の約半分である。3、7月を除いた残りの月の平均台数は図表3で示したとおり、低水準で推移している（図表3）。

(図表3) レンタカーの新車購入台数の推移

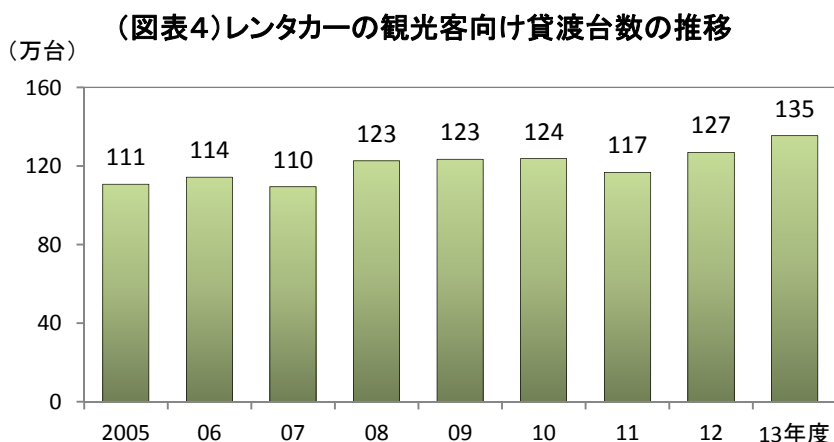


(出所) 沖縄県自動車販売協会のデータにより筆者作成

(3) レンタカーの観光客向け貸渡台数の推移

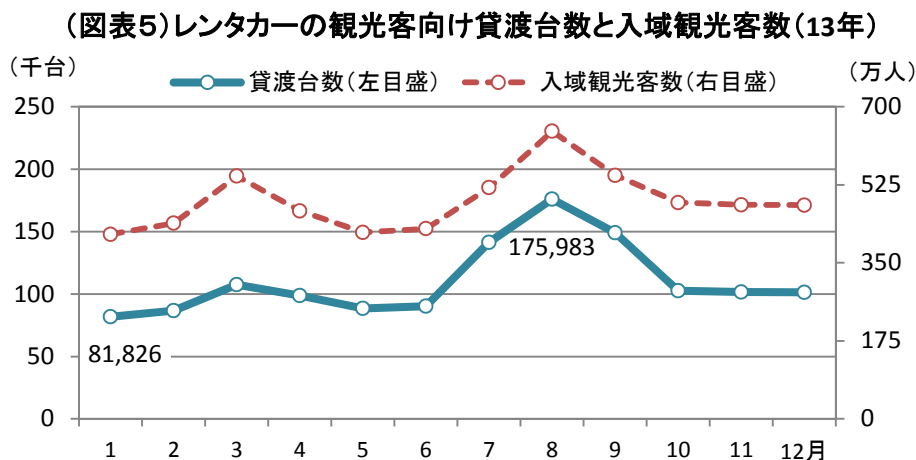
県内におけるレンタカーは、主に観光客の利用に向けられている。では、年間どれくらいの台数が観光客に貸渡されているだろうか。沖縄県の入域観光客数（外国客を除く）に、「航空乗客アンケート調査」によるレンタカーの利用率（外国客を除く）を乗じて求めたレンタカーの利用者数に、ヒアリングから得られた1台あたりの平均乗車人数の2.5人を除して年間の貸渡台数の推移を推計した。

13年度の貸渡台数は約135万台で、05年度(110万8,000台)より2割増となっている。さらに、1日平均で見るとおよそ3,700台のレンタカーが貸渡されたことになる(図表4)。



(出所) 沖縄県「入域観光客統計」、「航空乗客アンケート調査」より筆者作成  
 計算式: 入域観光客数 × レンタカーの利用率 / 2.5人

レンタカーの観光客向け貸渡台数は、入域観光客数とおおよそ同じ動きで推移するとみられる。13年の月別にみると、ピークの8月は17万5,983台、ボトム月の1月は8万1,826台である。ピーク月とボトム月では2倍以上の差がみられる(図表5)。

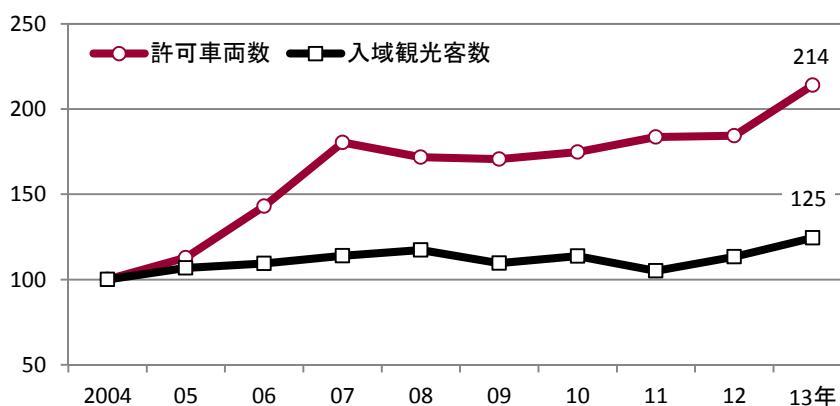


(出所) 沖縄県「入域観光客統計」、「航空乗客アンケート調査」より筆者作成  
 計算式: 入域観光客数 × レンタカーの利用率 / 2.5人

(4) 入域観光客数の増加率との比較

県内のレンタカー利用者のほとんどは観光客を中心とした県外客が占め、近年は外国人観光客の利用も増加している。入域観光客数の増加に伴い許可車両数は伸び続けているが、レンタカーの増加率は入域観光客の増加率を上回って推移している。04年のレンタカー許可車両数と入域観光客数をそれぞれ100とした場合、13年のレンタカー許可車両数は214。これに対し、入域観光客数は125となっている(図表6)。

(図表6) レンタカーの許可車両数と入域観光客数の推移  
(2004年=100)



(出所) 沖縄県「入域観光客統計」、沖縄総合事務局「業務概況」により筆者作成

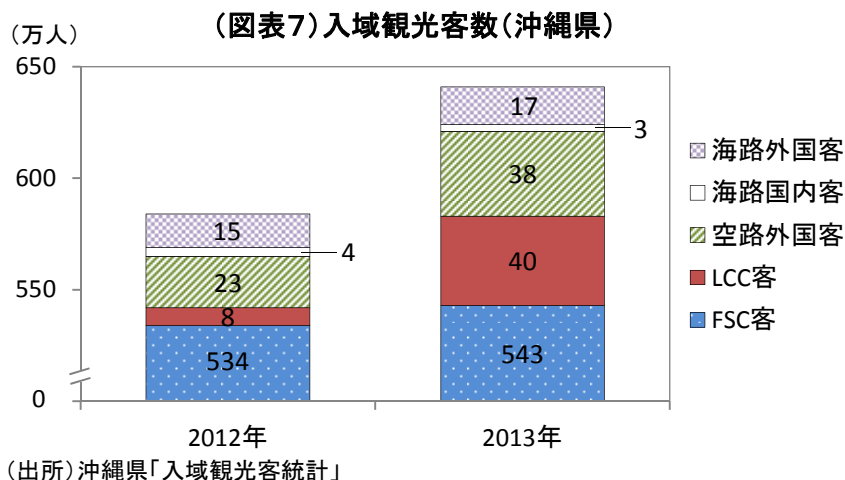
事業者の多くが観光客数の変動にあわせてレンタカー台数を調整しているにもかかわらず、許可車両数が入域観光客数の増加率を大きく上回っている。これは、自動車販売や自動車整備の関連事業者が保有する代車をレンタカー化する等、観光以外の目的で利用されているケースが増えていることが要因と考えられる。したがって、観光客向けのレンタカー許可車両数の増加率は、入域観光客数の増加率とほぼ同じではないかと推測される。

3. 許可車両数の増加要因

(1) 入域観光客数の増加

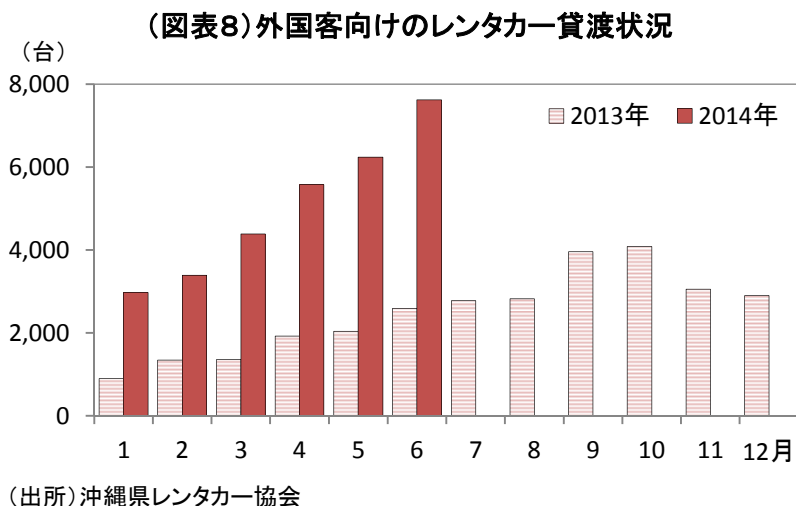
県内の入域観光客数は東日本大震災のあった11年に減少したあと、円安の影響や航空路線の新規参入等により増加に転じた。さらに、12年7月に就航した成田—那覇を結ぶジェットスターを始めとする新しいLCC(格安航空会社)が続々と登場することにより、沖縄を訪れる国内客は増加のペースを拡大している。

13年の入域観光客数は641万人に達し、12年に比べ1割増となっている。その内訳をみると、LCC客と空路外国客の貢献が大きい。LCCによる入域観光客数は12年には8万人だったのが、13年にはその5倍の40万人まで達した。空路外国客についても13年には38万人で、12年に比べ65%増となっている(図表7)。



堅調に伸びている国内客とともに外国客の増加も目立つようになってきた。まだ入域観光客数の1割しか占めない外国客であるが、近年、直行便の新規路線の増加や東南アジア諸国に対するビザ緩和効果等により外国客が増加し、外国客によるレンタカーの利用も活発になっている。特に香港、台湾、韓国からの観光客の利用が増加している。

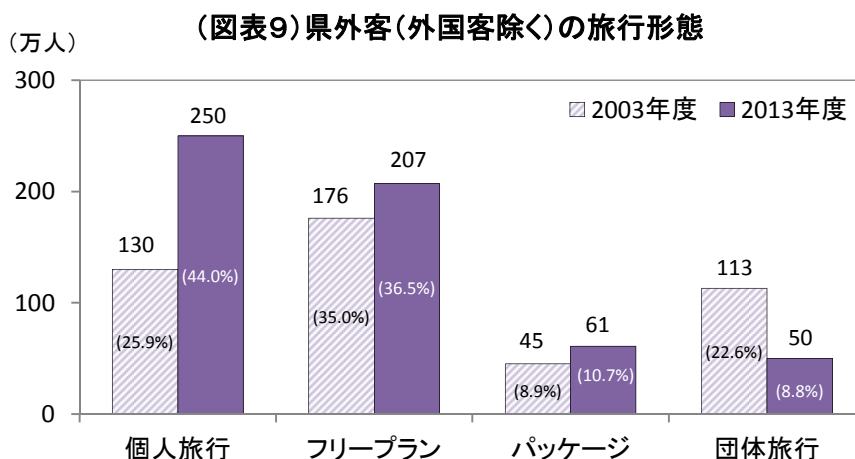
14年上半期の外国客によるレンタカー利用の貸渡台数は、13年に比べおよそ3倍以上の伸びをみせている。これを受けて、多言語(日・中・韓・英)カーナビゲーションを導入すること等、外国人利用客への対応に力を入れている事業者も増えている(図表8)。



(2) 旅行形態および移動手段の変化

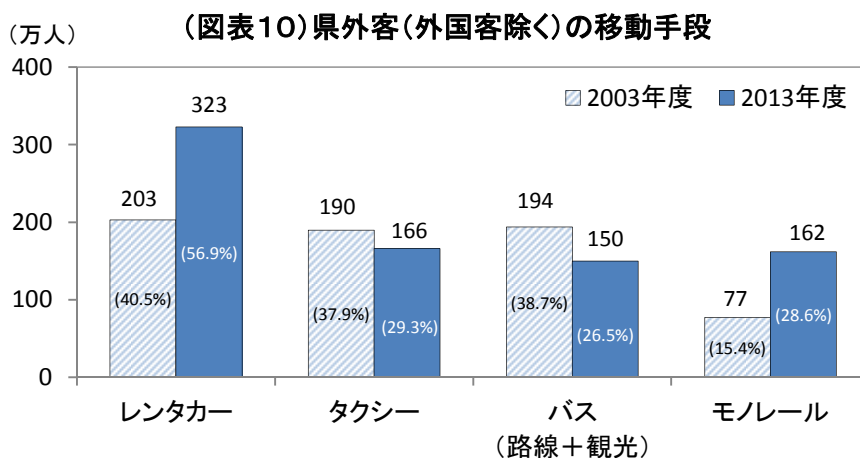
かつての団体旅行はこの10年間で6割と大幅に減少しており、個人旅行は4割増となっている。旅行会社が決めた観光スケジュールに合わせる旅行形態から、自由に予定を立てて行動する旅行形態へ移行している。そのため、公共交通機関が乏しい沖縄では自由で主体的な観光活動ができるレンタカーの需要が拡大してきた。

沖縄県が実施している「航空乗客アンケート調査」による利用率をみると、個人旅行が全体に占める割合は03年度の25.9%から13年度の44.0%へと大幅に増加しており、団体旅行は03年度の22.6%から8.8%まで減少した。また、フリープラン型のパッケージ旅行には、レンタカー付の旅行商品が多くみられ、大手のレンタカー事業者は取引先の旅行代理店と連携し、商品提供に力を入れている（図表9）。



(出所) 沖縄県「入域観光客統計」、「航空乗客アンケート調査」により筆者作成  
 ※ ( ) の数字は各旅行形態の利用率で、回答者全体に占める割合

旅行形態の変化により、県外客（外国客を除く）の県内での移動手段にも変化が起きている。沖縄県の「航空乗客アンケート調査」による利用率をみると、レンタカーとモノレールの利用は10年前に比べ大幅に増加したが、タクシーとバスの利用は減少している。13年度はレンタカー利用が56.9%となり、半分以上の国内客に利用されるようになってきている。モノレールの利用は28.6%と10年前に比べ2倍近くに増加した。一方、タクシーとバスの利用はこの10年間それぞれ約1割程度の減少となっている（図表10）。



(出所) 沖縄県「入域観光客統計」、「航空乗客アンケート調査」により筆者作成  
 ※ ( ) の数字は各移動手段の利用率で、回答者全体に占める割合



### (3) その他の要因

インターネットの普及によりレンタカーの情報が事前に入手しやすくなり、インターネットでの予約が容易になったことや沖縄を訪れるリピーターが増加していること等を背景にレンタカー利用者が好調に伸びている。また、駐車スペースや保険等の要件が整っていれば許可が下りやすくなったこと等から、新規参入する事業者が増えていることも許可車両数が増加している要因と考えられる。

## 4. レンタカー観光における課題

レンタカーは沖縄を訪れる観光客にとって欠かせない移動手段となっており、しかも最近では低価格で利用できるようになってきた。しかし、一方で交通混雑や人手不足等の様々な課題を抱えている。

### (1) レンタカー事業者から見た課題

#### ○ 空港周辺の道路交通混雑

那覇空港では毎日 100 台近くのレンタカー送迎バスが空港に乗り入れているが、乗降場は 9 台分しか整備されていない。また、タクシーやバス等は待機場を確保しているものの、レンタカーの待機場はないので、常時 16 台の送迎バスが構内を巡回しながらスペースが空くのを待っている状況にある。さらに、空港の出入り口は、レンタカーを利用するために送迎バスを待っている観光客で混雑している。それに一般車両の臨時駐車や公共交通機関の乗り入れにより、空港周辺の道路は常に混雑している。

#### ○ 従業員の不足

人手不足が深刻化しているなか、レンタカー業界では受付や洗車、返却されたレンタカーの縦列駐車に必要な人員が不足している。従業員が不足すると、利用者への対応が遅れ、本来提供できるはずのサービスができなくなる。また、一部の事業所では今後送迎バスの運転手が不足していこうという懸念の声も出ている。

#### ○ 駐車スペースの不足

夏場のオンシーズンを迎え観光客の需要に応じてレンタカーを新たに調達すると、自社保有の駐車スペースが不足な状況になる。事業所の近辺に駐車場を設けられない場合は、少し離れた場所に土地を借りて車庫を確保することとなる。それでも車庫の確保が難しく、台数を増やしたくても増やせない状況にある事業者もいる。一方、空港の来客用駐車場は常に満車の状態にあり、那覇市内の駐車場も混み合っている。

#### ○ 外国人利用者への対応

外国人は国によって交通ルールや事故に対する意識が異なる。そのため、追突事故が多く、事故に遭った時のちょっとしたキズやバンパーの衝突等は気にしない外国人利用者も少なくない。したがって、外国客には英語や中国語等に翻訳された文章で案内を行っているが、それでも十分に伝わらないという。また、利用者向けのガイドブックに載っていない細かな質問に速やかな対応ができない等の課題もある。

(2) レンタカー利用者の視点からみた課題

- 観光シーズンのピークとなる夏場では、空港から事業所までの移動時間や手続き等、レンタカーの受け渡しまで最低1時間以上かかる。
- 道路の中央線が分かりづらく、渋滞緩和のためのバス専用レーンやリバーシブルレーン（中央線が特定の時間帯によって変わる）等の事前の規制情報が少ない。
- カーナビゲーションの情報が古く、目的地まで着けないケースがある。

(3) 地域に住む人々からみた課題

- 交通網の整備、地域情報の充実等により、これまで来訪者が少なかった自然海岸や集落等への立ち寄りが増え、地域住民の生活の場へのレンタカーの乗り入れがストレスとなっている。
- 集落内道路でスピードを出して走行したり、停車したり、レンタカーの出入りによる騒音等による苦情がある。
- 沖縄の文化を知らない観光客は、沖縄の昔ながらの民家を観光地と間違え無断で立ち寄り、また御嶽（琉球の信仰における祭祀等を行う施設）等の神聖な空間に足を踏み入れる等、住民とのトラブルが起きている。

5. レンタカー観光における今後の取組みと展望

上述したレンタカー観光における課題をそのまま放置しておく、空港機能や街の交通状態の麻痺、住民の不満の増加を招く恐れがある。したがって、手遅れにならないように課題に向けて積極的に取り組み、早い段階で解決する必要があると思われる。

(1) 空港周辺の交通網とアクセス改善

観光客とレンタカー、公共交通機関等の乗り入れにより混雑している空港周辺の交通状況を緩和するには、以下のような解決策が考えられる。

- 乗降場や待機場が少ないことから、レンタカーの利用ニーズが高い時期には、公共交通機関との調整で、レンタカー送迎バスの乗降場と待機場を確保する。
- モノレールとの連携で各事業所から近い駅周辺に、レンタカー送迎バスの待機場を確保し、利用者にはモノレールを利用して指定の駅で降りてもらう。
- 路線バスのように新たなレンタカー専用の送迎バス路線をつくり、一定間隔（10分程度）で巡回する。利用者は空港に到着次第レンタカー専用の巡回バスに乗り、予約した事業所で降りることにより、待ち時間を短縮することができる。
- 一部のホテルで行われているホテルでのレンタカーの受け取りサービスを広く推進し、ホテルで簡単に受け取りや乗り捨てができるようにする。
- 計画段階にある国内線と新国際線の連結ターミナル内に、レンタカーの総合案内所を設置するとともに、各レンタカー事業者の窓口を設け、レンタカーの受け渡し等に必要となる事務手続きの効率化を進める。

要するに、空港から各レンタカー事業所までの交通アクセスの改善を図ることや空港近隣にレンタカーの総合基地を造ることにより、今まで空港に集中していた莫大なレンタカー利用者を分散させると同時に、空港周辺の道路混雑や交通事故の誘発等を緩和することができると思われる。

#### (2) 外国人労働者の受け入れ

業界では人手不足が事業運営のネックになってきており、新たな労働力として外国人労働者の受け入れを検討する時期にきていると思われる。夏場のピーク期には、夏休みに入っている外国人留学生の採用を増やすことができる。短期間だけ働きたいと考えている外国人留学生の要望と夏場のピーク期に人員を増やしたい事業者側の意向がマッチすることで、一時的に人手不足感が改善されるのではないかと思われる。また、外国人利用者への対応もスムーズにでき、言葉の壁により長くなりがちな時間を省くことができる。

#### (3) 駐車場のインフラ整備

主な移動手段が車であり、さらに観光客によるレンタカーの交通量が多い沖縄においては、今後立体駐車場といったインフラ整備がより重要となってくる。空港の駐車場はもちろん、既存の平面駐車場を立体化すること等が、駐車場の不足問題の解決につながるのではないかと考えられる。限られたスペースを有効に使うことにより、交通の流れや渋滞状況が変わってくるものと思われる。

#### (4) レンタカー利用者の意識向上

利用者の安全運転においては言葉による説明だけでなく、交通事故防止の関連映像等を常時流すことで、保険や安全運転への意識を高めさせる。また、地域の生活に密着している場所への無神経な立ち入りに対する注意等、利用者への基本的なマナーや交通ルールを普及徹底することも大切なことになる。

#### (5) 今後の展望

那覇空港第2滑走路の完成や国内線と新国際線の連結ターミナルの計画等により今後さらに観光客が増え、レンタカー利用者も増加するとみられる。しかし、果たしてレンタカーを求める観光客がこれ以上に増えるのは望ましいことだろうか。当然、レンタカーのニーズが増えると事業者にとってはうれしいことである。しかしその反面、「沖縄＝レンタカー」というイメージが観光客の頭に定着してしまうと、免許証を持っていない若者や免許証を返納した高齢者、あるいは運転したくないと思う観光客においては、沖縄という観光地が候補からも落ちるといったことが懸念される。これは、呼び込める可能性がある観光客を失うことであり、県にとっては大きな機会損失になるのではないかとと思われる。

また、ナビゲーション機能の向上によって、地域の隅々までに簡単に周遊できるようになり、これまで地元住民だけが利用していた空間が観光客でにぎわうようになりつつある。このように、レンタカーの普及につれて地元住民の生活や町の風景にも少しずつ変化が起きていくとみられる。

観光客の利用交通手段におけるレンタカーへの過剰依存は、交通渋滞の深刻化や観光客層の偏り等の悪影響を招く。したがって、何よりも公共交通機関のシステムを充実させ、総合的な交通体系の整備を図ることが大切である。すなわち、路線バス、タクシー、モノレール等の公共交通機関の利便性をより高め、あらゆるルートを利用して沖縄観光が楽しめる交通体系の構築である。

## 6. まとめ

県内におけるレンタカーの許可車両数と利用者数の割合は着実に増加の傾向にある。レンタカーは公共交通機関に乏しい沖縄での移動手段を補いながら、観光客の人気を集めている。その要因としては、LCC や直行便による国内・国外客の増加や子供連れの家族や個人旅行といった旅行形態へのシフトが大きく寄与しているとみられる。このような観光形態の変化に伴って、移動の自由さやプライバシーの確保、手ごろな料金、さらに提携先での特典が受けられること等が利用者のニーズを捉えているのではないかと考えられる。

しかし、一方ではレンタカーを受け取るまでの手続き時間の長さやインフラ整備（道路網・標識等）に対する利用者からの声、地域の生活の場や神聖な空間等に無断で立ち寄りこと等の住民からの苦情、また空港周辺の交通混雑や従業員不足、駐車スペースの不足等、数多くの課題が存在している。

以上の課題はすでに認識されてはいるものの、まだ解決策の実施はこれからといった段階にあるのが現状である。したがって、これらの認識を踏まえながら事業者だけでなく、県関係者も一緒に課題の解決に取り組むとともに、関係機関や地域との連携で迅速な改善を図るべきである。特に、沖縄観光における県内の公共交通機関のシステムを充実させることが現状において急がれる。

レンタカーと公共交通機関が連携することによって、より幅広い観光客層が来沖することや観光産業の活性化が進むこと、今後本県の観光地としての魅力がさらに高まること等が、沖縄ならではの望ましい観光の将来像につながるのではないかと期待される。

以 上